



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石田 宏樹

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(記載金額は表示単位未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	145,072	8.2	9,711	△0.6	10,573	3.7	4,242	△27.7
22年12月期第1四半期	134,120	23.1	9,770	—	10,197	—	5,868	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	16.17	—
22年12月期第1四半期	22.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	616,016	212,294	30.6	719.10
22年12月期	622,243	212,963	30.5	723.04

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 188,649百万円 22年12月期 189,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,000	6.1	12,000	△41.0	12,000	△36.1	5,000	△52.1	19.05
通期	653,000	8.0	29,000	△39.0	27,000	△36.4	11,500	△46.3	43.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	263,043,057株	22年12月期	263,043,057株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	704,886株	22年12月期	704,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	262,338,442株	22年12月期1Q	262,342,980株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」及び本日（平成23年5月10日）公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)の世界経済は、アジアを中心とする新興諸国では引き続き内需の拡大により順調な経済成長が続き、欧米諸国でも輸出を中心に回復基調で推移しました。

わが国経済につきましては依然として個人消費は力強さに欠けるものの、輸出を中心に持ち直しの動きが見られました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災の影響で生産活動が低下するとともに、年初から原油価格が上昇するなど、先行きが不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内の自動車生産台数は、主に東日本大震災による自動車メーカーの生産停止により前年同期を下回り、主要原材料である天然ゴムの相場が史上最高値を記録するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、低燃費タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)」シリーズなど高付加価値商品の更なる拡販、海外市場の需要拡大に対応するための海外工場における生産能力の増強ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は1,450億72百万円(前年同期比8.2%増)、連結営業利益は97億11百万円(前年同期比0.6%減)、連結経常利益は105億73百万円(前年同期比3.7%増)となりました。また、東北地方太平洋沖地震の発生及び霧島山新燃岳の噴火に伴う損失を「災害による損失」として特別損失に35億81百万円計上したことにより、連結四半期純利益は42億42百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上高は、1,243億11百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は84億65百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

国内市販用タイヤは、年初の降雪により冬タイヤの販売が好調であったことに加え、乗用車用タイヤで低燃費性能と静粛性を兼ね備えた「ル・マン4」を発売するとともに、低燃費タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)」シリーズ初のモーターサイクル用タイヤ「スポーツマックス エナセーブ」を投入するなど、高付加価値タイヤの拡販に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、低燃費や低騒音に対する自動車メーカーからのニーズへ対応し拡販に努めましたが、東日本大震災の影響で自動車生産台数が前年同期を下回ったことにより、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、円高の影響があったものの、現地に生産拠点を持つインドネシア、中国及びタイで拡販するなど、新興国を中心とした需要の拡大に対応し販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、アジアの新興諸国で自動車需要が増加したことに伴い、主に日系自動車メーカーの現地生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上高は、136億06百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益は7億02百万円(前年同期比63.0%減)となりました。

国内市場においては、ゴルフクラブで主力の「新・ゼクシオ」が店頭販売シェアでトップ(※)を続けたことに加え、「ゼクシオフォージド」や「クリーブランドゴルフ ランチャーシリーズ」などの新商品を投入し、ラインナップを充実させました。ゴルフボールでは、石川遼選手が使用する「SRIXON Z-STAR(スリクソンゼットスター)」シリーズの新商品や「ゼクシオ スーパーXDプラス」を投入し、拡販に努めました。

海外市場においては、「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブや「スリクソン」のゴルフボール新商品を投入しました。特にゴルフボールはクリーブランド社による積極的な販売活動の効果により、米国での3月の市場シェアが過去最高を記録するなど市場での存在感が高まりました。

しかしながら、国内の市況低迷の影響が大きく、スポーツ事業の売上高は前年同期を下回りました。

※：矢野経済研究所調べ

(産業品他事業)

産業品他事業の売上高は、71億53百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は5億42百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

主力のプリンター・コピー機器用精密ゴム部品の販売が堅調に推移し、医療用ゴム栓も順調に販売数量を伸ばしました。また、ゴム手袋やガス管など生活用品につきましても、好調に推移しました。

以上の結果、産業品その他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、6,160億16百万円と前期末に比べて62億26百万円減少しました。売上債権等の流動資産が季節要因等により48億17百万円減少し、固定資産も14億08百万円減少しました。

一方、当第1四半期末の負債合計は4,037億22百万円と前期末に比べて55億57百万円減少しました。有利子負債残高は、2,515億02百万円と前期末に比べて102億51百万円増加しました。

また、純資産は、2,122億94百万円と前期末に比べて6億69百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末から0.1ポイント上昇し30.6%となりました。また、1株当たり純資産は719円10銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響を始めとする環境の変化を織り込み、平成22年12月期決算発表時（平成23年2月14日）の予想を変更しております。詳しくは、本日（平成23年5月10日）公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関して、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、一部のたな卸資産を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、当社及び連結子会社は、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・法人税等の算定方法

当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則・手続の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。

この変更により、期首時点において、株主資本合計は75億61百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は3億83百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,405	35,391
受取手形及び売掛金	118,773	130,398
商品及び製品	63,077	54,601
仕掛品	5,003	4,755
原材料及び貯蔵品	33,736	26,213
その他	28,051	31,664
貸倒引当金	△1,380	△1,540
流動資産合計	276,667	281,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,307	66,057
機械装置及び運搬具(純額)	98,249	97,019
その他(純額)	64,126	62,452
有形固定資産合計	228,682	225,530
無形固定資産		
のれん	8,011	8,163
その他	8,096	8,115
無形固定資産合計	16,107	16,278
投資その他の資産		
投資有価証券	51,910	56,129
その他	43,847	44,019
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	94,558	98,949
固定資産合計	339,349	340,757
資産合計	616,016	622,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,375	72,813
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	78,930	67,984
未払法人税等	1,042	8,338
引当金	8,853	6,858
その他	45,514	50,179
流動負債合計	220,717	226,174
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	93,081	94,137
退職給付引当金	11,929	11,955
その他の引当金	203	303
その他	22,791	21,708
固定負債合計	183,005	183,105
負債合計	403,722	409,279

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	121,151	127,595
自己株式	△537	△537
株主資本合計	201,932	208,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,639	3,420
繰延ヘッジ損益	△23	△137
為替換算調整勘定	△16,899	△21,976
評価・換算差額等合計	△13,283	△18,693
少数株主持分	23,644	23,279
純資産合計	212,294	212,963
負債純資産合計	616,016	622,243

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	134,120	145,072
売上原価	84,008	93,875
売上総利益	50,111	51,196
販売費及び一般管理費	40,341	41,484
営業利益	9,770	9,711
営業外収益		
受取利息	168	154
受取配当金	1	3
為替差益	246	1,153
持分法による投資利益	1,104	617
その他	884	638
営業外収益合計	2,405	2,567
営業外費用		
支払利息	1,071	1,165
その他	907	540
営業外費用合計	1,978	1,706
経常利益	10,197	10,573
特別損失		
災害による損失	—	3,581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	374
固定資産除売却損	79	176
減損損失	55	87
特別損失合計	135	4,220
税金等調整前四半期純利益	10,061	6,352
法人税等	3,348	1,173
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,179
少数株主利益	844	936
四半期純利益	5,868	4,242

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,574	15,733	6,812	134,120	—	134,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	70	11	89	(89)	—
計	111,582	15,804	6,823	134,209	(89)	134,120
営業利益	7,212	1,900	654	9,767	2	9,770

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主要な事業である「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等）、ゴルフトーナメント事業、ゴルフ、テニススクール事業、ゴルフ場経営、ライセンス事業
産業品他	高機能ゴム事業（OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、制振ダンパー、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	124,311	13,606	7,153	145,072	—	145,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	39	14	58	(58)	—
計	124,316	13,646	7,168	145,131	(58)	145,072
セグメント利益	8,465	702	542	9,710	1	9,711

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。